

環境基本計画のあり方について（中間まとめ素案）への追加意見

委員	追加意見
可知委員	<p>①P12、22行目 ここでの「グリーン」は「グリーン・リカバリー」の「グリーン」より広い意味で捉える必要があるかと思います。 具体的には、SDGsのウエディングケーキの第1層（基盤）にあたる「環境」をイメージするとよいと思います。 P100で言及している「TokyoNbSアクション」の考え方をここで書き込んだらどうでしょうか。</p> <p>②P33 ゼロエミッションアイランド 東京都の島しょ地域は、生物多様性の観点からきわめて重要な地域です。生物多様性にも配慮してゼロエミッションアイランドの実現することを加筆したらどうでしょうか。（小笠原の母島で計画されている太陽光発電事業では、絶滅危惧種のオガサワラカワラヒワの保全にも配慮した取組がされているときいています）</p> <p>③P96 戦略2 施策の方向性 戦略2の施策の方向性の中に、生物多様性は、戦略1（脱炭素社会の実現、特に気候変動適応策）や戦略3（特に大気環境向上）にも貢献することを書き込めないでしょうか。</p> <p>④P96、26行目 生物多様性の保全上重要な地域の保全および拡大 伊豆諸島や世界遺産地域の小笠原諸島は、生物多様性の観点からきわめて重要な地域であることを、加筆したらどうでしょうか。</p> <p>⑤P100、14行目 Tokyo-NbSアクション～自然に支えられる都市東京～ この目標はきわめて重要と思います。戦略ゼロ～戦略3までのすべての戦略の基盤として「Tokyo-NbSアクション」を位置づけ、東京都行政の各部門と関連づけられると理想的と思います。 SDGsと行政施策を紐付けることは市町村でもやっていますが、単に紐付けするだけに終わっている場合も多いように思います。 「Tokyo-NbSアクション」という、より具体的な施策の行動指針と紐付けることが重要と思います。</p> <p>⑥P103、32行目 生物多様性を支える人材育成 国民全体の行動変容にむけて、次世代を担う子どもたちへの教育は重要です。たとえば、教育庁と連携して初等・中等教育の中で環境教育に取り組む必要があると思います。</p>

委員	追加意見
小和田委員	<p>■修文にあたっての基本的な考え方</p> <p>①省エネの重要性 P19L18「(2) エネルギーの脱炭素化施策の抜本的な強化・徹底」において記載していただいているとおり、エネルギー安全保障の観点から考えても省エネの徹底は不可欠であり、足元での即効性のある脱炭素策であります。しかしながら、その具体的な施策となる「戦略1」の中に省エネの強化項目がないことに違和感がございます。今回新たに提示されたエネルギーのHTTの「④減らす」にあたるものでもあり、これまでの省エネ取組みをさらに加速するためにも、項目立てすべきではないかと思料いたします。</p> <p>②大都市・東京におけるレジリエンスの確保 脱炭素とレジリエンス確保を両立する施策として太陽光発電と蓄電池にフォーカスした記載がなされておりますが、これらは住宅分野や小規模ビルで有効活用することは重要である一方で、都内の住宅は、極小な土地が多いことから他の選択肢も考慮することが必要です。また、特に重要災害拠点や大規模ビル・商業施設では太陽光発電や蓄電池では容量が不十分です。大都市・東京の特性を考えると、太陽光発電と蓄電池に限定せず、その他の分散型エネルギーリソースも含めて幅広いオプションを持ち、各地域や建物に合わせた取組みを推進すべきと考えます。</p> <p>③政策の継続性 ①②いずれも前回の環境基本計画策定から東京都として主体的に取り組んできた内容であり、2050年に向けてもさらに加速すべき取組みです。これらの取組みも改めて記載することで、引き続き取り組んでいくというメッセージが伝わり、政策の継続性という観点でも都民・事業者の安心にも繋がると考えます。</p>

委員	追加意見
小和田委員	<p>■具体的な修文について</p> <p>①P29、20-22行 (修文後) また、系統負荷軽減と防災力向上、<u>再エネ導入の調整力となる自立分散電源リソースの普及拡大</u>、自家消費型の再エネ設備や都内の電力需要家が行う都外での新規再エネ発電設備の支援を行うなど、事業者等の再エネ導入・調達を促進している。</p> <p>②P30、32-33行 (修文後) …2030年においては、<u>省エネの最大化を達成することとあわせて</u>、特に電気の脱炭素化によるエネルギーの脱炭素化を推進すべきである。</p> <p>③P34、7-10行 (修文後) …ゼロエミッション東京を実現するためには、エネルギーを「H減らす・T創る・T蓄める」(H T T)観点から建物においてエネルギーの使用を可能な限り効率化するとともに、使用するエネルギー自体を脱炭素化し、<u>蓄電池・C G S等の分散型エネルギーリソース</u>による最大限有効活用していくことで、建物のゼロエミッション化を加速させていくことが重要である。</p> <p>④P37、30-36行 P38、1-3行 (修文後) …建物のゼロエミッション化が必須である。建物における断熱・省エネ性能を高め、より健康的で快適な居住空間を確保するとともに、太陽光や蓄電池・<u>C G S等の分散型エネルギーリソース</u>の利用により、災害時の停電へのレジリエンス向上を実現し、都市の魅力向上につながることで、持続可能な都市活動を営める社会基盤を確立していく必要がある。 ○都内の全ての建物がゼロエミッションビル※1に ・全ての建物が、防災や暑さ対策など適応策(<u>レジリエンス</u>)の観点も踏まえたゼロエミッションビルになっている。 ※省エネや再エネ利用による脱炭素化したビル</p>

委員	追加意見
小和田委員	<p>⑤P38、16-19行 (修文後)</p> <p>①ゼロエミッションビルの拡大 今後の新築ビル等では、現時点で入手可能な技術を最大限活用し、建物稼働時にCO2排出量ゼロとレジリエンスが実現できる性能を備えた建物を標準化していくことが極めて重要である。…</p>
	<p>⑥P38、27-28行 (修文後)</p> <p>既存住宅においては、高断熱化と高効率設備の設置を推進するとともに、再エネ設備や蓄電池・燃料電池等の分散型エネルギーリソースを備えるゼロエミッション住宅へ移行させていくべきである。</p>
	<p>⑦P45、33-34行 (修文後)</p> <p>また、蓄電池・C G S等の分散型エネルギーリソースの導入や制御システム構築の検討など、調整力の創出を進める取組を誘導していくべきである。…</p>